

200727027A

厚生労働科学研究費補助金

エイズ対策研究事業

同性愛者等への有効な予防介入
プログラムの普及に関する研究

平成19年度 総括・分担研究報告書

主任研究者 嶋田 憲司

特定非営利活動法人 動くゲイとレズビアンの会

平成20(2008)年3月

目 次

I. 総括研究報告書

同性愛者等への有効な予防介入プログラムの普及に関する研究	3
研究結果（予防介入プログラムの評価）	6
（地方公共団体への普及）	9
考 察（予防介入プログラムの評価）	14
（地方公共団体への普及）	15
結 論	16
添付資料：MSM対策の文献研究一覧一第8回アジア太平洋地域国際エイズ会議にて収集	18

II. 分担研究報告書

研究1：予防介入プログラムの評価に関する研究	21
研究結果	24
考 察	31
結 論	32
添付資料	34
研究2：地方公共団体への普及に関する研究	39
研究結果	41
考 察	51
結 論	52
添付資料	54

III. 研究成果の刊行に関する一覧表

研究成果の刊行に関する一覧表	63
----------------	----

IV. 資料

男性同性間の HIV 感染対策における行政・NPO 連携事例集 平成20年度版	65
---	----

I . 総括研究報告書

同性愛者等への有効な予防介入プログラムの普及
に関する研究

厚生労働科学研究費補助金(エイズ対策研究事業)
総括研究報告書
同性愛者等への有効な予防介入プログラムの普及に関する研究

主任研究者：嶋田 憲司（特定非営利活動法人 動くゲイとレズビアンの会）
分担研究者：柏崎 正雄（財団法人 エイズ予防財団）
嶋貝 啓美（特定非営利活動法人 動くゲイとレズビアンの会）

研究要旨

本研究は、「同性愛者他の個別施策層対策の各地への普及」と「行政－NPO連携によるHIV対策事業の必要性」から、「コミュニティ」「行政」「NPO」の3者間の連携によるコミュニティ・ディベロップメント概念に基づき、1) 行動変容につながる普及啓発の実施・推進、2) 中小都市・NGO不在地域における同性間HIV対策の普及、3) コミュニティ内部への啓発効果の波及、を研究目的としている。

分担研究1では、同性愛者他の個別施策層対策の各地への普及を目標に、コミュニティの側に存在する①MSMの性行動や社会的な行動実態の把握、②コミュニティと行政の連携を目指したコミュニティ開発、③コミュニティ基盤の構築の3点の課題を取り扱った。その結果、同性愛者向けワークショップ型啓発手法の全国（22箇所）のべ561名での介入および効果評価の実施をした。また、孤立層に対しての啓発プログラムの開発を目指した実態調査により屋外の路上や公園などにいる若者のMSMに対する啓発を重点化する必要性を確認した。そしてコミュニティ調査Ⅱを行い、初交年齢前の若者のMSMへの啓発の必要性と受検動機に応える検査機関のあり方を把握した。コミュニティ開発では、コミュニティ開発プロセスを3局面7段階に整理し、コンタクトパーソンへのアプローチとボランティア教育を行った。

分担研究2では、「行政－NPO連携によるHIV対策事業」の必要性から、当該実施事例の普及を目指した。「行政－NPO連携によるHIV対策事業」の実践にあたっては、以下の2つの観点から、これまで当研究班が連携してきた14地域20種類の実践例を事例としてまとめた。①HIV対策を「特定の目的を達成するために、所定の期間にわたって成果を生み出す活動」すなわちプロジェクトとしてとらえること。②「感染減少」というプロジェクトの大規模な目的を達成するために、目標を変えながら進めていく流動性を保った枠組みを構築することが必要である。

HIV対策の最終的な大目的を達成させるように資源の活用と管理をおこなう「プロジェクト・マネジメント」と、その大目的を達成するために、小目標を設定し、臨機応変に個別の対策手法を展開するという枠組みをもつ「事業別連携マネジメント」を構築することで、同性間HIV対策については、これまでに取り入れられてきたさまざまな手法や対策を、各地域にあわせた対策として実践することができる。これにより、全国各地公共団体に実践例が提供され、「行政－NPO連携」の促進が期待される。今後は、本モデルをもとに、さらに多数の地域での事業実施などの連携事例を重ね、事例の評価を行っていく必要がある。

A. 研究目的

同性間H I V対策については、「エイズ予防指針見直し検討会報告書」において、1)「感染のリスクを避けられる行動への変容」に繋がる普及啓発、2) NGOとの連携、3) 検査・相談の利便性に対する施策と定量的な指標を含めた施策の目標の設定が求められている。しかし、近年、地方都市にも同性間感染が広がりつつあり、これまでの地方公共団体（以下、場合により自治体という表記も行う）の取り組みだけでは個別施策層対策が十分に機能していない現実がある。また、平成18年度の当研究班の自治体向け質問票調査の分析において、自治体では、同性間H I V対策の必要性の認識は進んできているものの、必要性の認識が個別施策の予算化につながっていない現状と、同性間H I V対策の予算化は大都市が中心で、中小規模都市に対する取り組みを急ぐ必要があることが確認されている。このような背景としては、以下の3点が考えられる。

A) コミュニティにおいて

活動費用の不足、社会的な差別や偏見などによるパワーレスな状況に置かれ、感染知識・社会資源の知識の不足などの問題がある

B) 行政において

不可視の状況にあるゲイ・コミュニティへのアプローチ方法の欠如、同性間対策のノウハウの欠如、担当者の同性愛者への認識不足などの問題がある

C) コミュニティ・行政連携において

コミュニティ内の人的資源活用やネットワークの活性化が進んでおらず、連携が自立的に進んでいない状況などの問題がある

本研究班では、同性間対策の普及においては、同性愛者個人に向けた予防教育の実施とともに、コミュニティ内、コミュニティ間の連携、コミュニティと行政の連携などの側面において、それらの有する人材や資源などを最大限に活用することが不可欠であると考え。そこで、啓発事業を実施できる体制を整備し、コミュニティと行政の連携を促進すること、人材や資源の有効活用をはかること、コミュニティや行政担当官にむけたエンパワメントをすることを目標とし、「行政、コミュニティ、NGOの連携」を可能とする「コミュニティ・ディベロップメント（CD）概念」を意識し、その実現のために以下の3つの目的をあげた。

①行動変容につながる普及啓発の実施・推進

と評価

- ②中小都市・NGO不在地域における同性間対策の普及
- ③コミュニティ内部への啓発効果の波及

このうち、分担研究1においては「コミュニティ」に対する課題を扱い、以下の3点を目的とした。

- ①介入対象となるMSMの性行動や社会的な行動の実態を評価・把握し、予防効果のより高い介入に活かすこと
- ②コミュニティと行政が連携して啓発にあたるような「コミュニティ」の開発手法を明らかにすること（人的資源の活用、教育方法を含む）
- ③コミュニティを活性化し、予防介入が継続される基盤を構築すること

分担研究2においては、「行政-NPO連携によるH I V対策事業」の必要性から、施策を担当する行政官への支援と地方公共団体とコミュニティの連携強化のためのネットワーク構築が重要である、という仮説にもとづき、以下の3点を目的とした。

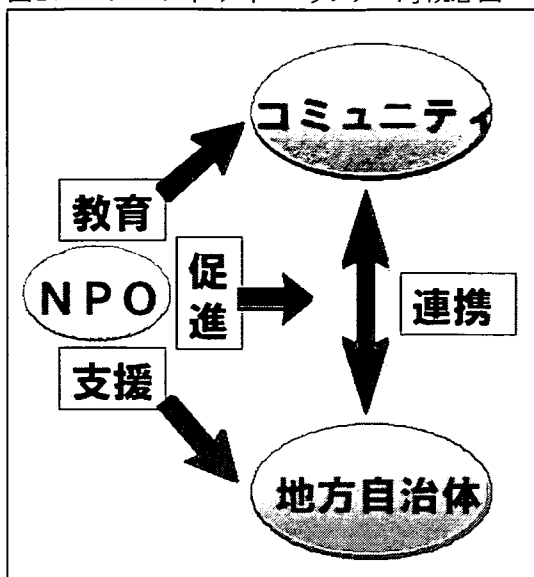
- ①直接施策の導入にあたる地方公共団体の普遍的な状況を把握することにより、同性間H I V対策の普及へのヒントを得ること
- ②地方公共団体に対して、普及に向けた具体的な提言や支援を行うために、重点的な対策の方向性を明らかにすること
- ③NPOとの連携での施策実施を目指す地方公共団体に対して、NPOと連携した同性間H I V対策の実施プロセスのモデルを提示すること

B. 研究方法

I. 研究の枠組

本研究はMSMを対象とする予防プログラムとリスク行動調査、コミュニティ・ディベロップメントと行政連携の理論背景としてCSW、PCMの文献研究をもとに設定した「コミュニティ」「自治体」「NPO」の3者間の連携を意識した「コミュニティ・ディベロップメント」概念（図1）をもとに実施する。

図1:「コミュニティ・ディベロップメント」概念図



NPOの立場から「コミュニティ」「行政」のそれぞれに対する教育・支援に加えて、それらの「連携」を促進することにより、本研究では地方自治体とコミュニティが最終的に各地域で自立的に連携をとり、それぞれの環境に合わせた同性間対策の実施が可能となることをねらう。

以上のように、対象をコミュニティと自治体の二つに大きく分類し、本研究は2つの分担研究から構成することとした(表1)。

表1:分担研究の構成

分担	対象	論題	課題
研究1	コミュニティ	予防介入プログラムの評価に関する研究	コミュニティへの教育と啓発効果の普及
研究2	自治体	地方公共団体への普及に関する研究	行政への支援と事業連携促進

II. 研究課題の設定

そして、これら「コミュニティ・ディベロップメント」概念に基づいた連携を可能とするための課題を以下のように設定している。

コミュニティに対しての課題

コミュニティにおける課題は4点である。

- 行動変容を重視した啓発プログラムの実施
- 同性愛者コミュニティの状況の把握
- コミュニティ内のネットワークの活性化
- コミュニティ内の人的資源への教育

地方自治体に対しての課題

- 同性間対策の実施状況の把握
- 関係諸機関への教育と研修の実施
- コミュニティへのアクセス手法の提供
- 予防啓発の事業化

そして、全体を通じて、コミュニティについては「教育と開発」を主眼にすえた

- 予防啓発プログラムの実施と評価
- 文献研究
- コミュニティ実態調査
- コミュニティ開発
- 啓発実施者教育

地方自治体に対しては「支援と連携」を主眼にすえた

- 同性間対策実態調査
- 自治体事業連携

という7つの枠組みでの研究を実施した(表2)。

表2:研究方法一覧

研究1	I 予防啓発プログラム実施と評価	行動変容を重視したプログラム提供
	II コミュニティ実態調査	同性愛者コミュニティの状況の把握
	III コミュニティ開発	コミュニティ内活性化と人材教育
研究2	IV 同性間HIV対策実態調査	同性間HIV対策の実施状況の把握
	V 自治体事業連携	関係諸機関への研修
		コミュニティ・アクセス手法の共有
		啓発・普及の事業化

(倫理面への配慮)

「疫学研究に関する倫理指針」を遵守する。調査対象者には調査の主旨について十分な説明と同意を得てインタビュー、質問票調査を行い、研究に対し異議がある場合には、拒否できる機会を保障する。また、個人が不利益を受けることのないよう、プライバシーには特段の配慮を行う。さらに、本研究事業全体を通して、個別施策層である同性愛者等に対しては社会的な偏見や差別を受けやすいことへの特段の配慮をもって、対応していくこととする。

C. 研究結果

I. 予防介入プログラムの評価に関する研究 (研究1)

1. 予防啓発プログラムの実施と評価

(1) LIFEGUARD の全国実施

19年度は、全6地方22箇所で開催型ワークショップ型啓発を実施した。(実施期間平成19年9月9日～平成20年2月17日)普及状況の詳細は、表3の通りである。

予防介入対象はのべ561名(1会場平均25.5名)で、参加者の平均年齢は、30.1歳であった(プレテスト有効回答N=366)。

表3:LIFEGUARD の全国での普及状況

ブロック名	地域名	日程	曜日	会場
北海道・東北ブロック	旭川	10月13日	土	Ciel
	札幌	10月14日	日	Nostargei
	仙台	11月18日	日	大風
関東・甲信越ブロック	新宿	9月9日	日	XYZ
	上野	1月13日	日	Smile
	新宿	2月3日	日	MHz
	上野	9月16日	日	Rest
	新宿	9月24日	祝月	EZRA
	新橋	9月28日	水	Mist
	渋谷	10月8日	土	FLOOR
	新宿	10月21日	日	Alborada
	さいたま	11月4日	日	ZEN
	新橋	11月10日	土	ZAP
	川崎	11月11日	日	ガジュ
中国・四国ブロック	広島	1月19日	土	NINOKIN
	松山	10月26日	土	BAR SEEK
	高松	10月27日	日	Lagoon
九州ブロック	北九州	1月26日	土	SELFISH
	博多	1月27日	日	DAIDAI
	那覇	2月16日	土	FIELD
	那覇	2月17日	日	史樹

(2) 繁華街啓発プログラムの開発に向けた実態調査

18年度の研究では、MSM向けの商業施設等の利用状況(コミュニティ関与度)の調査から、商業施設等を利用しない者(「孤立層」)があることが分かっており、彼らに届く、予防介入プログラムを検討することを研究課題として確認していた。

そのため、彼らの実態を把握するための調査を行うことにした。

調査手法としては、心理学や社会福祉などの対人援助の分野から教育学での授業法の検討などまで多様な分野で用いられる、参加型アクションリサーチの手法を採用した。

アクションリサーチの全体は4段階構成であるが、この内、第1段階の実態把握(計画)段階に取り組んだ。19年度は、参加型での調査関係が成立するための準備段階にあてることにした。

表4:アクションリサーチの計画段階

段階	要点
1 計画	<ul style="list-style-type: none"> ・事態を正確に観察する ・それをもとに分析をする ・改善目標を設定する ・目標達成の方法を検討する ・仮説を立てる

調査では、完全な孤立層ではなく、歓楽街周辺にいるMSMを調査対象とすることにした。

調査地域は、MSMの集まる歓楽街新宿2丁目と、新宿を敬遠する層や関東からの流入が増加しているという上野を選定した。

調査者は、同性愛者向けのアウトリーチ活動に3年以上従事している実践者2名とした。

調査方法は、①観察(動向や個々の行動特徴)、②対話、③質問の3段階で進めた。なお、個別の対人関係が成立する②③段階のケースに対しては、情報提供などもおこなった。

また、路上や公園などの屋外が調査地点であったため、資材などを配布しながら実施をした。

調査期間は、2007年6月1日から9月1日までの金曜日、土曜日の夕方から夜を中心とした時間帯で、計20回実施した。

調査では、HIV啓発や同性愛の情報提供用資材(合計約2100枚)を配布しながらの観察、対話、質問を計118時間にわたり行った。

その結果、歓楽街の往来の特徴をはじめ、重要な啓発対象について、以下の実態を把握した。

- ① 単なる往来(行き来すること)ではなく、主に路上や公園などの屋外にいる層の存在が明らかになった(ストリート層)
- ② 「ストリート層」は、10代～20代前半の男性であった。金銭的・心理的な理由から、商業施設(バーやクラブなど)を直接利用するのではなく、路上や公園にたむろする形で、コミュニティとの関与をしているも

のと推測された

- ③ 「ストリート層」は、ネットワークの持ち方に応じて3つに分類された(ゲイバー型、携帯型、「ウリセン」型)
- ④ 「ウリセン」の中には、独自の誤った予防知識しかもたない者がおり、啓発の必要がある
- ⑤ 10代で歓楽街に来始めた「ストリート層」には、住む家を持たない、家出した者も多く、リスクの高い性行動に従事しがちである

以上の調査結果をふまえ、改善を目指す対象として、心理的に孤立している、新宿2丁目のストリート層の、主に10代~20代前半の若者に絞り込んだ。彼らに対して、デタッチド・ユースワークという先行例を参考に、対象に正確なHIV感染予防の知識と情報を届けることを目標として、実践計画を立案した。

(3)質問票による効果評価

ワークショップ型啓発 LIFEGUARD のプログラム評価を行った。評価方法は、全ての実施期間(平成19年9月9日~平成20年2月17日)に、LIFEGUARDに参加したのべ561名を対象に、質問票調査により行った。

その評価結果は、分担1報告書、添付資料・表Dのようであった。すべての①感染に関する知識、②検査についての認知、③リスク要因において、プレ・ポスト・フォロー間の数値には有意な差が認められた。また、③性行動においては、オーラルセックス、コンドームを携帯する割合で、プレ・フォロー間での有意な差が確認された($p < .01$)。

また、このほか新たな影響評価の指標では、「HIV検査に関する知識合計」、「地元の検査情報の認知」、「受検意志」でも、介入前後での有意な増加が認められた。

2. コミュニティ実態調査

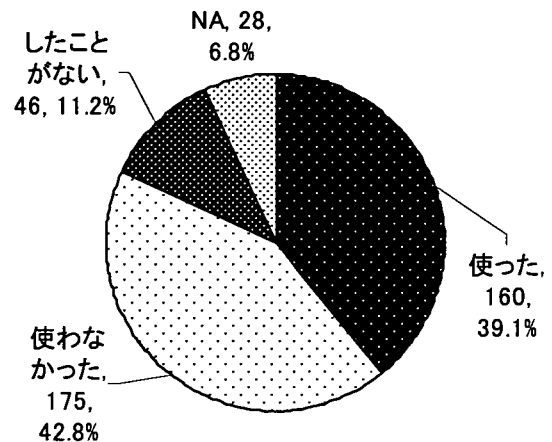
MSMの性行動等について調査をした結果、以下のことが明らかになった。

(1)男性との初交

「男性との初交年齢」は、平均19.9歳($SD=4.73$)であった。10代の内に52.5%の者が、性交を開始していた。

「初めてアナルセックスをした際のコンドーム使用」は、39.1%($N=160$)であった。(グラフ1)また、「初めてオーラルセックスをした際のコンドーム使用」は、6.6%($N=27$)であった。

グラフ1:初アナルセックスでのコンドーム使用
初交(アナルセックス)コンドーム使用



$N=409$

また、男性との「初めてのアナルセックス時のコンドーム使用」の有無によって、2群(「使用群」と「未使用群」)に分け比較を行った。これによって、初交時のアナルセックス時のコンドーム使用と関連する、現在の性行動関連項目を探索した。

その結果、初めての男性との初交年齢は、「未使用群」(平均19.35、 $SD4.53$)が、「使用群」(平均20.47、 $SD5.00$)より、年齢が若い傾向であった。 $(p=0.061)$

また、現在の「アナルセックス時のコンドーム使用」で、特定の相手($\chi^2=10.287$ 、 $df=3$ 、 $p < .05$)、不特定の相手($\chi^2=7.982$ 、 $df=3$ 、 $p < .05$)いずれにおいても有意な差が認められた。

そして、リスク要因の内、有意な差が確認されたものは、コンドーム使用抵抗感、魅力快感、周囲規範、行動変容意図で、以下の表9のように、「未使用群」の方が「使用群」よりも、現在のリスク要因においても、有意に低いことが確認された。

(2)性行動

過去1年のセックス相手の人数は、平均5.97名($SD=7.63$)であった($N=289$)。

「ドラッグを使った性行為」については、「よ

くある」が 1.2% (N=27)、「ときどきある」が 7.8% (N=32)、「あまりない」が 15.6% (N=64)、「まったくない」が 66.7% (N=281) であった。

(3) ネットワーク

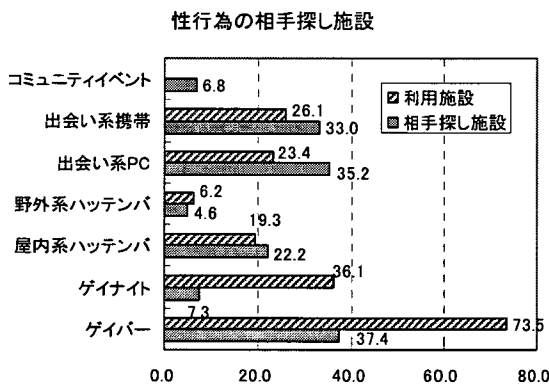
予防啓発の介入対象からコミュニティへの普及をはかるため、クチコミ普及の鍵を握る友だちのソーシャルネットワークと、利用施設等の実態を把握した。

その結果、ゲイやバイセクシュアル男性の友人については、0~10名という回答が 53.7% と過半数である一方、80名以上という回答も 1割あり、ネットワークの持ち方には二極化がみられた。

従来のゲイ男性向けの商業施設等の利用についての実態把握に加え、予防啓発の介入場所を明確にするため、本年度は、「セックスの相手を見つけるのによく利用する」施設について調査を行った。その結果を、以下のグラフ 2 のように、17 年度の実態調査（利用施設）の数値と比較して示す。

性行為の相手を探するために使った手段の上位はゲイバー 37.4% (n=153)、インターネット 35.2% (n=144)、携帯サイト 33.0% (n=135) 屋内系ハッテンバ 22.2% (n=91) であった。

グラフ 2：性行為の相手探し施設



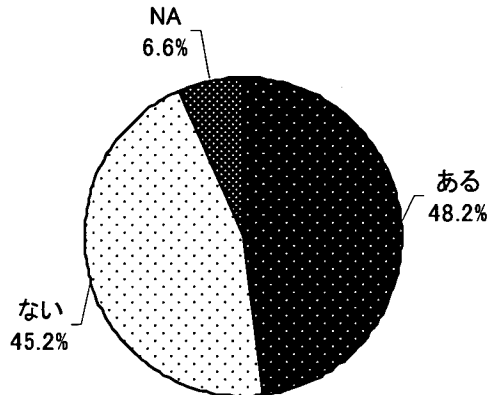
また、「患者・感染者の知り合いの有無」について経年で調査をしているが、34.4%の回答者が、知り合いがいると答えており、約 3割の MSM は感染者との接点をもつ環境にいることが分かった。

(4) MSM の受検行動

受検経験について尋ねたところ、以下のグラフ 3 のようになった。

グラフ 3：HIV 検査の受検経験

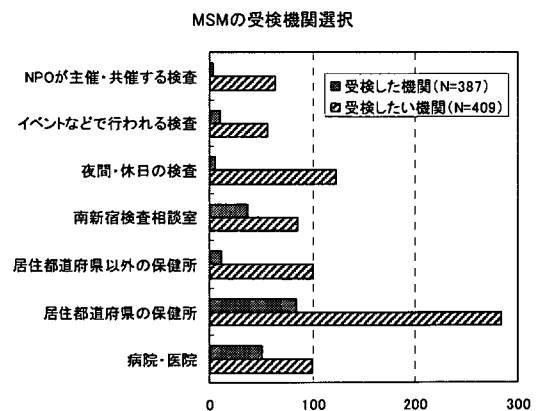
HIV検査の受検経験 (N=409)



なお、受検経験のある 197 名に、受検回数を確認したところ回答のあった 184 名の平均受検回数は 2.70 回 (SD2.94) であった。さらに、一番最近受検した時期を尋ねたところ、2007 年以降の最近に受検した者が 51.0% を数えた。

また、直近の受検した機関の種類と、今後受検したいと思う機関について尋ねたところ、グラフ 4 のようになった。

グラフ 4：MSM の受検機関選択



3. コミュニティ開発

(1) コミュニティ・エンパワメント手法

まず、「コミュニティ開発」のプロセスや要素について明らかにするために、実践記録をもとに、分類の作業を行った。分類は、3名の研究協力者により、KJ法による類型化を行った。

平成12年度～18年度の、計7年間の全国各地でのコミュニティアプローチ実践記録を用いた。

その結果は、以下の表5のように整理された。

表5：コミュニティ開発のプロセス

段階	目的
①コンタクトパーソン・アプローチ	・調査 ・プログラム(LGD、資材配布)を実施する場を確保 ・オピニオンリーダー候補の登見
②オピニオンリーダー教育	・啓発における「オピニオンリーダー」を育成 ・(オーナーの場合)地域のコミュニティ拠点化
③ボランティア教育	・ボランティア(各地の啓発に従事する人材)のリクルート ・ボランティアの育成
④CBOの組織化	・オピニオンリーダー、ボランティアの行動化支援 ・各地にCBO創設
⑤CBOへのコンサルテーション	・CBOに対し、予防啓発を実働するよう支援
⑥コミュニティ行政連携支援	・①～⑤をもとに行政へのコンサルテーション実施 ・コミュニティに対して連携方法のコンサルテーション実施
⑦コミュニティ・フォローアップ	・予防啓発手法の提供、人材派遣を通じ、さらなる活性化に協力

(2) コミュニティ・アクセス手法の開発

本年度は、前項の(1)形成準備段階の、①「コンタクトパーソン・アプローチ」を、新たにCBO不在地域(道央～東、北陸)で実施し、その結果、北海道(旭川)において、LIFEGUARDの実施を果たした。

(3) ボランティア教育

形成支援段階の③「ボランティア教育」では、リクルート手法の試験実施と、ボランティア教育の試験実施を行った。

リクルート手法の試験実施では、ワークショップ参加者への個別の働きかけと、ワークショップ1ヶ月後のアンケートにより、関心のある者が教育プログラムにつながるような流れを構築した。その結果、19年度は、1ヶ月後アンケートに協力した133名の内47名(35.3%)が、次期ボランティア教育プログラムの候補者となり、従来よりも、動機づけとのマッチングの高い方法に改良された。

「ボランティア教育」は、コミュニティ開発の中でも、啓発に従事する人的資源を開拓する重要な項目である。19年度は、前年度のボランティア実地研修に参加した91名の中から、6名を選定し、ボランティアリーダーとして育

成するプログラムを試験的に行った。

さらに次年度には、ボランティア教育手法が本開発されるにあたり、評価デザインを作成した。

評価は、研修前と直後、半年後に、アンケート形式で行う。そこでは、教育手法の内容とボランティアのニーズの合致、内容理解状況、感想や今後の研修へのニーズ、前後のHIV感染の基礎的な知識と意識の変化の測定、実際に従事した活動により、評価する計画とした。

II. 地方公共団体への普及に関する研究

(研究2)

1. 自治体との事業連携

(1) 地方自治体との事業連携の事例の実践と記録化

本研究では当研究班が連携してきた14地域20種類の「行政-NPO連携によるHIV対策事業」実践例を二つの観点からまとめた。

HIV対策を「特定の目的を達成するために、所定の期間にわたって成果を生み出す活動」すなわちプロジェクトとしてとらえ、対策全体の計画についての管理をおこなう長期間の事例である「プロジェクト・マネジメント」事例、対策の拡大方向と小目標の設定による流動性を保った管理を可能とする「事業別マネジメント」事例である。

①プロジェクト・マネジメント

「プロジェクト・マネジメント」とは、プロジェクトの要求事項を満足させるように、知識、スキル、資源を応用し、予算やスケジュールだけでなく、コミュニケーション、リスク、協力関係構築、対策の効果といった幅広い視点からプロジェクトをマネジメントしていくための手法である。

昨年度に試作した連携モデルにおいては、同性間対策には数年にわたり、ヒアリング・事業提案・計画立案・事業実施・評価というプロセスを経る必要があることがわかっている。そのため、今年度の行政-NPO連携のモデル化にあたっては、このような「プロジェクト・マネジメント」の観点を加え、①初期プロセス(連携事業計画の時期に当たる)、②中期プロセス(具体的な事業委託の年度である)、③後期プ

プロセス（事業評価の段階にあたる）、以上大きく三つの基本ステップを経て進んでいく枠組みを作成した。このステップに基づき、HIV対策全体への支援を実施中のA市における連携例を、回数と内容、やりとりについて段階ごとに整理し、必要とされる要素を整理した（図2）。

②事業別マネジメント

「行政-NPO連携によるHIV対策」事業実施は、これまでに実践例も数少なく、対象層の社会的状況の困難などの要素が存在し、感染の減少という大きな目的を達成するために、目標やターゲットの設定を頻繁に変更せざるを得ない場面も多い。このような特徴を持つHIV対策は、「感染減少」というプロジェクトの大規模な目的を達成するために、小目標を設定し、臨機応変に進めていく流動性を保った取組にする必要がある。そのため、本研究では、個別のHIV対策事業を「プロジェクト・マネジメント」での行政-NPO連携による長期管理のもとに、①プロジェクトの目的達成をいくつかの目標（事業単位）に分け、②いくつかの目標のひとつひとつを「事業」として実施し、事業を集積することで、全体としてプロジェクト＝「HIV対策」の目的を達成する、という構造にすることにした。そのうえで「HIV対策」を段階的に詳細化し、柔軟性を担保し、プロジェクトを構成する小規模な事業を柔軟に進めていく「事業別マネジメント」を実施、現

実的な目的達成の可能性を高めた事例の収集を行った。

事業事例の選択にあたっては、各地域での自治体の予算状況、個別施策への認識、また個別施策対象層のコミュニティの状況により取りうる事業にもさまざま形態があることから、事業の拡大の方向性を示したアンゾフの事業拡大マトリックス（後述）に当てはまる4種類の事業（予防啓発、研修、啓発資材開発、啓発資材配布事業）支援について、そのプロセスを記録、分析した。

(2)「自治体-NPO連携」のモデル化

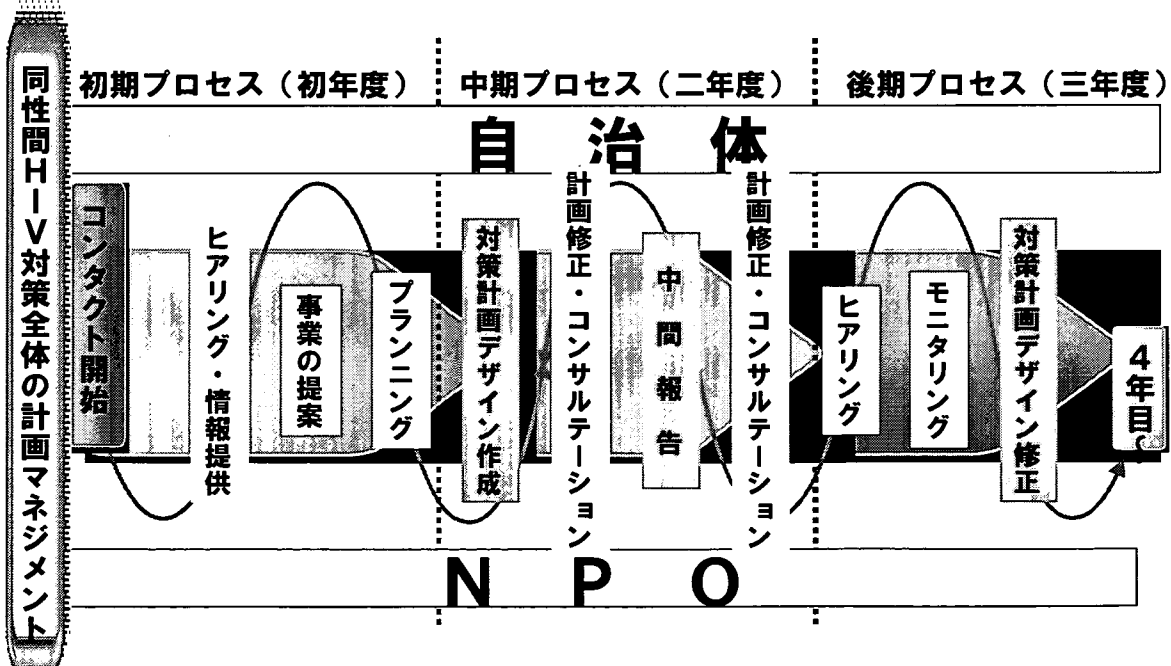
①「プロジェクト・マネジメント・モデル」～NPO行政役割モデル～

「プロジェクト・マネジメント・モデル」の作成にあたっては、HIV対策全体の協議を実施中のA市における連携例をモデル化し、その協議全体のやりとりについて段階ごとに整理、必要とされる要素について明らかにし、各段階で、行政とNPOそれぞれの立場でどんな役割が必要であるかをあらわした。段階は3つのプロセスにわけられる。

1) 初期プロセス（初年度）

初年度は、連携事業計画の時期にあたる。この段階では、NPOはその地域の対象コミュニティの状況調査とコンタクトパーソンへのアプローチを開始し、地域の情報を行政担当者へ伝えるとともに、地域の状況にあわせた具体的な対策を立案する。行政の側では対象となるNPOへの評価をする時期であり、また必要に応

図2：プロジェクト・マネジメント・モデル



じ自治体内での意識喚起、今後の事業展開に向けた内部研修の実施をおこない、個別施策層への対応準備に入る。また、長期の啓発実施計画デザインをおこない、事務的な内部での予算化の折衝、NPOへの事業見積もりの請求、NPO連携の際の速やかな事務手続きの案内などの作業もおこなう必要がある。

2) 中期プロセス

次の年度に入ると、具体的な事業委託に向けたやりとりが増加する。A市からは、確保した予算枠に応じて行いたい事業計画を具体化し、NPOとの間で事業内容の具体的な日程や対象層の絞り込み、個々の方法論の選択を行い、事業を実施するうえでの条件（事業費、事業遂行上の契約事項など）、事務手続きの見通し（契約書の締結、報告に関する約束など）をおこなう。NPO側では具体的な事業の実施にむけ、地域コミュニティとの折衝、事業の広報、人的資源の確保をおこない、実際の事業を運営する。

3) 後期プロセス

委託事業が開始してから、最終的に事業が完了するまでの時期は、具体的な事業計画が滞りなく進行しているかについて、NPOからは事業計画の推進状況についての報告がなされ、行政はその状況について確認をおこなう。NPOは事業評価を含めた報告を自治体へにおこない、自治体ではその成果をふまえ、次年度以降の対策を検討する。

②「事業別連携モデル」

●事業拡大の方向性の検討～4つの事業の実践と記録化～

同性間HIV対策については、これまでさまざまな手法や対策が取り入れられているが、各地域にあわせた対策の実践のためには、地域の状況を分析すると同時に、それらの手法や対策をどのような目的のために、どれを採用していくかについて戦略的な判断の必要がある。そのため、経営学者のH. I. アンゾフ (Harry Igor Ansoff) が提唱した分析手法である「アンゾフのマトリックス」(1965) を利用し、HIV対策の多角化を検討した。HIV対策の拡大はまず、まず既存・既知のコミュニティ (対象者) に対して開始され、そこでの普及が一定程度達成された後は、次の3つの方向へ向かう。1つ目の方向は、対策の手法を変えずに新たなコミュニティを開拓対象層の拡大を図る下方向への拡大。2つ目は同じコミュニティに対して、新しい種類の対策を実施することであり、対策

の質の範囲を広げる右方向への拡大。3つ目は新しい対策手法を新たなコミュニティに展開する右下方向への拡大である (表6)。

表6：HIV対策の多角化マトリックス

	提供する啓発事業	
	既存	新規
コミュニティ	1 コミュニティ浸透啓発プログラム実施	2 啓発事業開発啓発資材開発
	3 コミュニティ開拓啓発資材配布	4 多角化専門家研修事業

このように、HIV対策においては、対象層が「既存のコミュニティか新規のコミュニティか」「提供する啓発事業 (提供物) が既存のものであるか新規のものであるか」というマトリックスによって、①コミュニティ浸透戦略、②啓発事業開発、③コミュニティ開拓戦略、④多角化戦略の四つにコミュニティの成長方向が分類されると考えられる。

「事業別マネジメント」の事例にあたっては、この2年間の本研究で実践してきた全14箇所での事業連携事例のなかから、上記の成長方向分類にあてはまる事業連携を抽出して取り扱うこととし、①コミュニティ浸透＝「予防啓発プログラム実施」、②新規啓発事業開発＝「啓発資材開発」、③コミュニティ開拓＝「啓発資材開発」、④多角化＝「専門家研修事業」について、事例化した。

●PDCA サイクルの四段階に基づいたモデル化

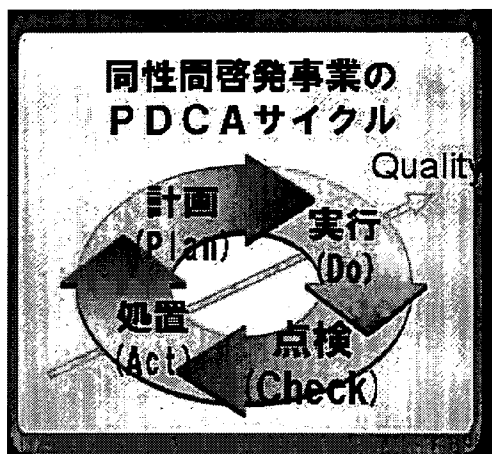
上記のように選定した4つの事業それぞれについて、今後の連携のための参考となるよう、具体的な連携の形態を示すとともに、連携にいたるまでのプロセスについてまとめモデル化を試みた。事業連携のモデル化にあたっては、デミング・サイクル (Deming Wheel) とも呼ばれる PDCA サイクルの四段階を用いた。各段階は下記のようにになっている (図3)。

- ①Plan (計画)：従来の実績や将来の予測などをもとにして業務計画を作成する。
- ②Do (実施・実行)：計画に沿って業務を行う。
- ③Check (点検・評価)：業務の実施が計画に沿っているかどうかを確認する。
- ④Act (処置・改善)：実施が計画に沿っていない部分を調べて処置をする。

ここからは、事業拡大の方向性から選択した

4種の事業それぞれにつき、このPlan（計画）→Do（実施・実行）→Check（点検・評価）→Act（処置・改善）の段階でどのような動きが必要であるかを示していく。

図3：同性間啓発事業のPDCAサイクル



1) 啓発プログラム事業連携

小グループレベルの啓発プログラム「LIFEGUARD」を行政との連携のもとにのべ8地域で実施した。LIFEGUARDは同性愛者／両性愛者／MSMを対象とした参加型勉強会＝ワークショップ形式の啓発プログラムである。

①Plan（計画）：

計画段階では、協議によりコミュニティの状況をNPOが調査し、行政担当者から地域の対策の状況をヒアリングしたうえで、啓発プログラムの実施を提案する。さらに、コミュニティやネットワークの機能、行政の獲得目標を勘案したうえで目標設定を含めた企画を立案する。企画に応じ、行政側は関係諸機関との調整、予算や契約関係の整理、NPO側はコミュニティへのアクセスを開始、適切な開催場所の選定をおこなう。

②Do（実施）：

業務の実行にあたっては、行政側では関係諸機関との調整と同時に進捗状況の確認などを続け、NPO側は広報、ボランティア教育などのマネジメント、地域コミュニティのコンタクトパーソンへの教育をおこなう、プログラム実施に向けた事前準備をおこなう。その間、行政はNPOとの協議をつづけ、必要に応じ計画の修正・点検をおこなう。実際の事業実施に関してはNPOがおこなう。

③Check（点検・評価）：

NPO側では、事業実施直前、直後、1ヵ月後に質問票調査をおこない、効果評価をおこなう。さらに効果評価を含めた報告書を作成し、行政に報告をする。行政の側では報告を受け、業務の実施が計画に沿っているかどうかを確認する。

④Act（処置・改善）：

事後、行政とNPOが事業の効果評価、報告をもとに次年度以降の同性間対策のあり方も含め、事業展開に関し、協議をする。

写真1：啓発プログラム事業実践例①



写真2：啓発プログラム事業実践例②



2) 啓発資料開発事業連携

この事業は、3)の啓発資料配布事業連携と組み合わせて実施する自治体がほとんどである（そのため、実例については3、4まとめて記す）。同性間性的接触におけるHIV感染リスク要因のアセスメント調査の結果や当該地域のエイズ検査相談等の情報を掲載することにより、地域内の同性愛者等の予防行動および検査相談の普及に資するパンフレットを制作し、地域性のある情報媒体として、予防啓発の基本資料を作成する。内容は（1）研究事業等により得られたリスクアセスメント調査結果の反映と活用、（2）行政サービス情報、（3）NGOサービス情報の3つを盛り込み、各地域での同性愛者向けエイズ予防啓発の基本資料となるための汎用性を考慮すること、見る人にとって短時間で読了し内容がつかめること、な

などを重視した資料である。

①Plan（計画）：

計画段階では、地域の対策の状況を調査したうえで、資料の開発の実施を提案する。配布の対象層を勘案したうえで目標設定を含めた資料開発の企画を立案する。企画に応じ、行政側は関係諸機関との調整、予算や契約関係の整理、NPO側は県内のコミュニティ情報、適切な情報の選定をおこなう。

②Do（実施）：

実施段階では、行政側では進捗状況の確認、原稿の確認などをおこない、NPO側は当事者のニーズを勘案した原稿の作成、デザイナーや印刷業者の手配、印刷をおこなう。

③Check（点検・評価）：

資料製作後は配布対象への事後調査（現状では形態調査）実施する。

④Act（処置・改善）：

事後、行政とNPOが事業の効果評価、報告をもとに次年度以降の同性間対策のあり方も含め、事業展開に関し、協議をする。

写真3：啓発資料例①

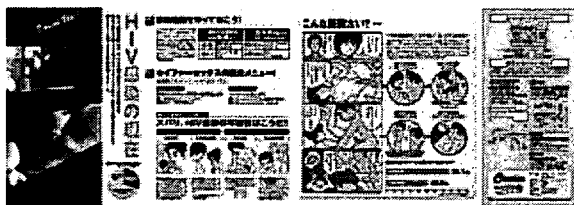


写真4：啓発資料例②



3) 啓発資料配布事業連携

この事業は、2)の啓発資料開発と組み合わせ実施する自治体がほとんどである。啓発資料を効果的に当事者に配布するためには、検査や相談を行っている施設のほか、同性愛者の集まる商業施設等を対象とする必要がある。配布にあたっては施設オーナーやコミュニティ内へのネゴシエーション（趣旨や設置についての理解や同意の取り付け）から実効的に流通・普及させるための実際の設置や配布、紹介（プレ

ゼンテーション）などの協力、それらの事後及び継続的な管理や関係の維持のための交際等が含まれる。これらの複雑な交渉についての事業をおこなう。

①Plan（計画）：

計画段階では、地域コミュニティの状況をNPOが把握し、行政担当者のこれまでのコミュニティとのコンタクトの経験の有無などをヒアリングする。行政側は配布の必要性の有無を判断し、NPOへの業務委託を検討する。

②Do（実施）：

実施段階では、行政側では予算や契約関係の整理をし、NPO側では予算見積もりなど必要諸手続きをおこない、コミュニティのコンタクトパーソンへの教育、調整、依頼をおこなう。

③Check（点検・評価）：

配布後はコンタクトパーソンなどへのヒアリングにより形態評価をおこなう。

④Act（処置・改善）：

事後、行政とNPOが事業の効果評価、報告をもとに次年度以降の同性間対策のあり方も含め、事業展開に関し、協議をする。

4) 専門家研修

行政の状況によっては、同性愛者に会ったことも、同性間エイズ対策について検討もしたことがない地域も存在している。そういった場合、直接に個別施策層対策を実施する前に医療関係、行政担当官など関係諸機関を含めた研修をまず実施し、今後の対策全体の構成を検討する素地をつくることも重要である。当研究班では、HIV感染者を講師とし、感染者による体験をもとにしたエイズ教育についての講義（保健所保健師、拠点病院などの医療従事者、教員向け）や研究班員による予防啓発プログラムや同性間対策のあり方についての講義（行政担当、保健所職員向け）またロールプレイやグループワークなどを利用した多様な研修会を連携のもと実施した。

① Plan（計画）：

研修企画は、地域の対策の状況をヒアリングする段階から開始され、研修により同性間対策の現状などについて把握する必要がある場合に、事業提案する。明確に対象層や研修内容を協議し、行政側は関係諸機関との調整、予算や契約関係の整理、NPO側は企画内容の立案をおこない、行政側のニーズとのすりあわせをおこなう。

②Do (実施) :

研修実施にあたっては、行政側では関係諸機関との調整、対象へのインフォメーション、会場確保などをおこない、NPO側では適切な講師の選定と研修内容を行政側に提案し、研修を実施する。

③Check (点検・評価) :

研修会実施後にアンケート調査などをおこなうことで、研修の成果について確認をする。

④Act (処置・改善) :

事後、行政とNPOが事業の効果評価、報告をもとに次年度以降の同性間対策のあり方も含め、事業展開に関し、協議をする。

写真5 : 行政官・保健師向け研修例



写真6 : 医療従事者向け研修例



D. 考察

I. 予防介入プログラムの評価に関する研究 (研究1)

研究1では、コミュニティへの教育と啓発効果の普及という課題に対して、3つの方法により研究を行った。

1. 予防啓発プログラムの実施と評価

19年度は、ワークショップ型啓発 LIFEGUARD を全国6地方ブロックにおいて、22箇所への普及を行うことができた。なお、質問票による効果評価により、介入前後の影響評価の効果も

確認をしている。19年度の LIFEGUARD 普及では、2つの点で成果をみとめた。

まず、北海道内では札幌に続き、旭川でも新たに実施し、開催地点の拡大ができたことと、東京都では新宿2丁目以外の地点で、MSMの動向をふまえた実施(上野、新橋、渋谷)ができたことは、「コミュニティ開発」の点からみて重要な普及拡大と言える。

さらに、影響評価を測定する新たな項目として「HIV抗体検査に関する知識」、「受検に対する態度と意志」を加えた。評価結果からは、これらの項目もすべて、介入により効果を与えられたと解することができる。さらにMSMに対する「HIV抗体検査」の知識、態度、行動の変容について、啓発方法および評価手法の検討をすすめていく考えである。

「孤立層」を対象とした、繁華街啓発プログラムの開発に向けては、実態調査に着手することができた。この調査では、「孤立層」に着目していく中で、心理的に孤立している、新宿2丁目にいる「ストリート層」(主に10代~20代前半)を啓発対象とし、プログラム開発を行っていく必要性を確認した。

2. コミュニティ実態調査II

MSMの行動特徴を把握し、実態に即した予防啓発を行うため、①男性との初交(年齢、そのときのコンドーム使用)、②現在の性行動(過去1年の相手の人数、ドラッグ使用の有無)、③初交時と現在の性行動との関係、④ネットワークの実態、⑤受検行動について、集計と解析をおこなった。その結果明らかになったことから、以下の点を確認した。

(1)若年層のMSMを重点化した予防プログラムの計画策定が求められている

- ①男性との初交年齢は、平均19.9歳と若く、アナルセックスでのコンドーム使用は39.1%と低いことから、10代のうちに予防啓発がなされる必要がある
- ②特に、初めてのアナルセックス時にコンドームを使用しなかった群は使用した群よりも、初交年齢が有意に若く、若い段階での予防啓発の必要がある
- ③初めてのアナルセックス時にコンドームを使用しなかった群は、現在のリスク行動や、リスク要因のスコアとも有意な関係がみられたため、初交時の性行動に

着目した啓発の必要性がある

(2)MSMのもつゲイ・バイセクシュアルの友人とのネットワークの広がりや、患者・感染者の身近さについて実態が把握でき、今後もクチコミを活用したプログラムと、感染後の情報を含めて啓発する意義を確認した

(3)性的なネットワークについては、「セックスの相手を探す目的で利用する施設」という実態に迫ったデータが得られた。この実態は今後の啓発地点を検討する際の重要な資料となる。

(4)MSMが受検しやすい環境などの諸条件についても、調査し、考察をしていくことが課題である

①MSMの過半数が受検経験をもつこと、受検は平均2.7回に及ぶこと、そのうち平成18(2007)年以降の受検が過半数であることなどが分かった

②居住する都道府県の保健所で受けられる検査へのニーズが69.4%と高いことが分かった。但し、実際の受検先として居住する都道府県の保健所が選択される割合は21.7%と相対的に低く、何らかの阻害要因が潜んでいると考えられる

3. コミュニティ開発

MSMに対する予防啓発を各地で実施できるよう、CBOが不在の予防啓発の素地がない地域において、「コミュニティ開発」をしていく全体のプロセスが整理された。

19年度は、新たに2地域で、①「コンタクトパーソン・アプローチ」と②「オピニオンリーダー教育」を実践し、コミュニティ形成準備を行った。そのうち、北海道(旭川)においては、LIFEGUARDを実施するという一定の成果をあげることができた。今後は、さらに、会場となったゲイバーオーナー等に対する「オピニオンリーダー教育」を進め、地域の拠点を確立していくことが課題となる。

また、「コミュニティ形成支援」では、③「ボランティア教育手法」を、ボランティアリーダーの育成を対象を絞り込んで、都内近郊以外の各地でも実施を試行した。教育プログラム自体の客観的な効果測定は20年度の課題となるが、中四国地方のコミュニティにボランティアリーダーたり得る人材が育成されつつある。これは、1つの成果と言えると考えられる。

また、各地の地方自治体の担当職員からは、

地元のMSMの若者に対して研修をして欲しいというニーズが寄せられることがあり、「ボランティア教育手法」を完成することは急務であると考えられる。

II. 地方公共団体への普及に関する研究

(研究2)

1. 行政との事業連携の事例の実践と記録化

効果的なHIV対策の実施は、HIV対策全体のマネジメントを様々な主体や組織の連携により実施することで事業管理をおこない、関係者が事業に関して、段階を踏んで、最適な事業を自発的に作っていくことが重要とされている。このように、行政の施策は、行政-NPO-地域住民などの複数の主体が連携・協働して対策の実施にあたることや、個別施策層など対象層のターゲット化をして目的を明確化し、効果評価を組み込んだ計画の策定など、高度化、専門化、システム化する必要が求められている。さらに、本研究で研究対象としている「行政-NPO連携によるHIV対策事業」については、これまでに実践例も数少なく、革新的取組であること、対象層の社会的状況の困難などの要素が存在し、感染の減少という大きな目的を達成するために、目標やターゲットの設定を変えざるを得なくなることも多いという特徴が見られている。

(2)「自治体-NPO連携」のモデル化

このような特徴を持つHIV対策の事例を蓄積する際に留意すべき観点としては、HIV対策を「特定の目的を達成するために、所定の期間にわたって成果を生み出す活動」すなわちプロジェクトとしてとらえること、「感染減少」というプロジェクトの大規模な目的を達成するために、目標を変えながら進めていく流動性を保った枠組みを構築すること、の2点である。

HIV対策を「特定の目的を達成するために、所定の期間にわたって成果を生み出す活動」すなわちプロジェクトとしてとらえることで、知識、スキル、資源を応用し、予算やスケジュールだけでなく、コミュニケーション、リスク、協力関係構築、対策の効果といった幅広い視点からプロジェクトをマネジメントしていくための手法である「プロジェクト・マネジメント」を利用していくことができる。また、これからの

「行政-NPO連携によるHIV対策」においては、限りある予算や人的資源、行政やNPOなど異なる主体が連携・協働するうえでのマネジメントスキルの不足などの制約のなかで、効果の高い対策実施をするという目的を達成する必要がある。そのためには、さまざまな制約の中で、いかにバランスをとりながら目的を達成するかが重要になるため、プロジェクトをマネジメントしていく観点が重要である。

また、「感染減少」というプロジェクトの大規模な目的を達成するために、目標を変えながら進めていく流動性を保った枠組みを構築することにより、これまでに同性間HIV対策について取り入れられてきたさまざまな手法や対策を、各地域にあわせた対策実践するために、地域の状況を分析すると同時に、それらの手法や対策をどのような目的のために、どれを採用していくかについて戦略的な判断を可能にする。そのためには、プロジェクトの目的達成をいくつかの目標（事業単位）に分け、いくつかの目標のひとつひとつを「事業」として実施し、事業を集積することで、全体としてプロジェクト＝「HIV対策」の目的を達成する、という詳細化が有効である。

さらに、対策の拡大方向という観点からHIV対策の計画を考えることで、既存・既知のコミュニティ（対象者）に対して開始され、そこでの普及が一定程度達成された後は、次の3つの方向へ向かう。1つ目の方向は、対策の手法を変えずに新たなコミュニティを開拓対象層の拡大を図る下方向への拡大。2つ目は同じコミュニティに対して、新しい種類の対策を実施することであり、対策の質の範囲を広げる右方向への拡大、3つ目は新しい対策手法を新たなコミュニティに展開する右下方向への拡大、などの成長戦略も検討できる。本研究では、1): コミュニティ浸透戦略＝「予防啓発プログラム実施」、2): 啓発事業開発＝「啓発資材開発」、3): コミュニティ開拓戦略＝「啓発資材開発」、4): 多角化戦略＝「研修事業」の四つに成長の方向性を分類し、多角化に向けた実践モデル化を試みている。

日本社会や経済の成熟に伴い、国民・住民のニーズは多様化し、行政機関の諸活動が国民・住民のニーズと環境変化に合致した効果的・効率的なものになるためには、計画（Plan）だけでなく評価（Check）機能を強化することが必須であるとの考え方から、個別事業の事例化

の手法として、デミング・サイクル（Deming Wheel）とも呼ばれるPDCAサイクルの四段階モデルが、中央政府や地方自治体において、導入する動きが多くなっている。そのため、今回のモデル化にあたっては、このPDCAサイクルを採用し、諸地域での自発的事業展開での活用が可能な事業マネジメントモデルとして自治体が利用しやすい事例となると考える。

E. 結論

MSMコミュニティの実態をふまえたプログラム開発や介入のため、繁華街啓発プログラムの開発に向けた実態調査と、LIFEGUARD参加者に対するコミュニティ調査を行った。

その結果、10代および20代前半くらいのMSMの若者に対する予防啓発の必要性が確認された。またMSMの受検行動の実際や、受検機関についての希望が明らかになった。MSMが受検しやすい環境づくりについても検討を深めていくことが今後の課題である。

「行政-NPO連携によるHIV対策」の事業化促進のために、「プロジェクト・マネジメント」と「事業別連携マネジメント」の2つの観点から事例を整理し、「男性同性間のHIV感染対策事例集」を発行した。「プロジェクト・マネジメント」は、①初期プロセス、②中期プロセス、③後期プロセスの三つの基本ステップを経て進められ、目標やターゲットの設定を臨機応変に変化させながら進行する目標達成のための枠組みである。また、「事業別連携マネジメント」は、HIV対策の成長方向分類にあてはまる事業連携例から選択した4種の事業それぞれにつき、どのような段階でどのような動きが必要であるかを示した具体的モデルである。

これにより、自治体の同性間HIV対策事業連携例のモデルと同性間事業連携事例集の作成により、事業化を促進することと考えられる。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

- 1) 柏崎正雄、「国際エイズ会議の概要と日本からの参加報告」、日本エイズ学会誌、Vol. 9 No. 1、pp. 62-64、2007年

2. 学会発表

- 1) Kenji Shimada, Hiromi Hatogai, Arashi Fujibe, Shoji Ota, Keizo Miyachika, Hiroshi Niimi, Masao Kashiwazaki, Kazuya Kawaguchi “Sexual behavior and networking of MSM who participated in gay bar-based HIV prevention program” The 8th International Congress on AIDS in Asia and the Pacific 2007.
- 2) Arashi Fujibe, Keizo Miyachika, Shoji Ota, Kenji Shimada, Hiromi Hatogai, Hiroshi Niimi, Masao Kashiwazaki, Kazuya Kawaguchi “The method of community development: implement of “LIFEGUARD” safer sex workshop for Gay/MSM” The 8th International Congress on AIDS in Asia and the Pacific 2007.
- 3) Masao Kashiwazaki “Developed Asia”, Satellite Meeting ‘Dissemination on the Formation of the Asia Pacific Coalition on Male Sexual Health (APCOM)’ The 8th International Congress on AIDS in Asia and the Pacific 2007.
- 4) Masao Kashiwazaki “HIV Prevention Work for MSM in Japan”, Satellite Meeting ‘Advancing a Research Agenda for HIV Prevention Work for Men who have Sex with Men in Asia & the Pacific’ The 8th International Congress on AIDS in Asia and the Pacific 2007.
- 5) Huso Yi, Chung To, Masao Kashiwazaki, Daniel Tung “ “Why Are We At Risk?” : Structural Factors for HIV

Prevention/Care in Developed Asian Countries” The 8th International Congress on AIDS in Asia and the Pacific 2007.

- 6) Masao Kashiwazaki “Gay Men’s Sexuality and HIV/AIDS in Japan”, Symposium ‘Sexuality and Gender in HIV/AIDS’ Japanese Society of Transcultural Psychiatry and World Psychiatric Association, Transcultural Psychiatry Section, World Association of Cultural Psychiatry Joint Meeting 2007.
- 7) 嶋田憲司 「地域保健とNPOの連携—HIV予防対策調査にみる人材・資源確保の課題と対策」 第66回日本公衆衛生学会総会口演発表 2007年、松山
- 8) 嶋田憲司、藤部荒術、柏崎正雄、嶋貝啓美、新美広、太田昌二、宮近敬三 「全国の自治体がおこなう同性間対策の現状と予防指針改正までの5年間の変化」 第21回日本エイズ学会口演発表 2007年、広島
- 9) 藤部荒術、嶋田憲司、太田昌二、柏崎正雄、河口和也、嶋貝啓美、新美広、宮近敬三 「ゲイバーでの予防啓発に参加したMSMの性行動の実態とネットワークの分析」 第21回日本エイズ学会口演発表 2007年、広島

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし

添付資料

資料1【MSM対策の文献研究一覧—第8回アジア太平洋地域国際エイズ会議にて収集】

日付	コード	プログラム種別	キーワード	タイトル
8月20日	MoOPC02	Oral Abstract Sessions	検査	HIV Testing in Asia and the Pacific
	MoSAL01	Satellite Meetings	疫学	Advancing a Research Agenda for HIV Prevention Work for Men Who Have Sex With Men in Asia & the Pacific
	MoOPD02	Oral Abstract Sessions	アイデンティティ	Identity In Gender & Sexuality
	MoOPC09	Oral Abstract Sessions	検査	Counselling and Support - Institutions and Individuals
8月21日	TuSYD04	Symposium	予防啓発技術	The Missing Piece: MSM and National Responses to AIDS in Asia and the Pacific
	TuSAL06	Satellite Meetings	コミュニティ	LGBT/MSM and HIV in Asia and the Pacific: Leadership and Challenges in Communities
	TuOPD06	Oral Abstract Sessions	権利	Speaking of Sexuality: Understanding Discrimination and Rights
	TuOPC13	Oral Abstract Sessions	予防啓発技術	Strategies for HIV/AIDS Prevention Among MSM
	TuSBW21	Skills Building Workshops	予防啓発技術	The Hidden Issue: MSM Living with HIV/AIDS and Positive Prevention
8月22日	WeSYB04	Symposium	予防啓発技術	New HIV/STI Prevention Technologies on the Horizon
	WeOPC16	Oral Abstract Sessions	コミュニティ	Vulnerability of MSM in the HIV/AIDS Epidemic
	WeOPD12	Oral Abstract Sessions	ユース	Being Young, Being Safe: Reaching Out To Youth And Children
	WeSAE08	Satellite Meetings	疫学	Dissemination on the Formation of the Asia Pacific Coalition on Male Sexual Health (APCOM)
ポスター発表	PB033	Poster Presentation	疫学	Prevalence of HIV/STI among MSM presenting at public health offices for HIV test in Okinawa, Japan
	PC096		予防啓発技術	Peer educators program of HIV/AIDS prevention with MSM in Mongolia
	PC098		コミュニティ	Lessons learnt of mobilizing environment for positive norms (ME+N) to empowering MSM communities

日付	コード	プログラム種別	キーワード	タイトル
ポスター発表	PC099	Poster Presentation	コミュニティ	Experience of empowering MSM communities through mobilizing environment for positive norms
	PC104		コミュニティ	Gay community or MSM? Who should be the focus of our education and support programs?
	PC110		予防啓発技術	Successes and Challenges of HIV Prevention for MSM in China
	PC183		予防啓発技術	HIV Prevention and Care Models for Men who have sex with Men - Sharing Our Lessons
	PC225		リスクアセスメント	Understanding HIV Risk Behavior among Men who have Sex with Men (MSM) in Zambia
	PC300		予防啓発技術	Asian Bathhouse Event
	PC315		リスクアセスメント	Socio-sexual settings of Myanmar men who have sex with men(MSM)
	PD030		MSM	Measuring Homosexuality Stigma in Men Who Have Sex with Men (MSM) in Urban China
	PD031		アイデンティティ	Identity and Risk: A Study of Men Having Sex with Men in India
	PD032		予防啓発技術	Prevention & Control of HIV/AIDS/STIs among MSM
	PD033		疫学	Socio-geographical method for estimating MSM population in a Gay commercial area in Osaka, Japan
	PD035		ユース	Ignorance and myths about HIV & AIDS making young people vulnerable to HIV infection
	PD036		コミュニティ	Providing Access to SRH Services for MSM: Experiences from Traditionally Women-Oriented SRH settings